

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號 參 第 卷 十 四 第

行 發 日 一 月 三 年 十 和 昭

## 論 叢

鑛產稅附加稅の課稅權者……………法學博士 神戸正雄  
預金の積極性と消極性……………經濟學博士 小島昌太郎  
第三史觀の概念……………文學博士 米田庄太郎

## 時 論

交換貿易制より見たる吾國の貿易……………經濟學博士 谷口吉彦

## 研 究

ミロオの金なき國際交換決濟制に就いて……………經濟學士 松岡孝兒  
貨幣の轉回速度の構想に就いて……………經濟學士 有井 治  
貨幣自體の限界效用……………法學士 正井敬次

## 說 苑

ウィリアム・ペティーの經濟說……………經濟學士 相澤秀一  
支那のボイコットに就て……………經濟學士 黒松 巖  
景氣理論に於ける シュピートホフとハイエク……………經濟學士 尹 行 重

## 附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

# 支那のボイコットに就て

黒 松 巖

## は し が き

支那のボイコット乃至經濟絶交は、一面には、近年に至り支那の國際的地位が重要性を増したることにより、又他面には、該運動が最近に於ける組織の充實と規模の擴大との結果、在內的にも對外的にも益々顯著なる影響を與へたることにより、支那並に關係諸國にとり政治經濟上の重大問題となつて來た。然るに、この問題に關しては甲論乙駁未だ研究すべき多くの餘地が残されてゐる。斯かる意味よりして、拙稿は特に經濟學的立場から、レーマー教授の「支那のボイコットに關する一研究」の紹介と批判とを企圖するものである。

レーマー教授によれば、國際的ボイコットはその影

支那のボイコットに就て

響が國際的に及ぶ處の相互協定的行爲と被ボイコット國の貨物不買とを含み、この行爲の本質は飽くまで經濟的分野に存する。而してボイコットは直接的には相手國に損害を與へることを目的(purpose)とするが、終局的には外國より加へられた壓迫を自國にとり望ましき方向に變へることを目的(end)とするものであり、それは常に一定目的に對する手段にしてそれ自身決して目的ではない。従つてボイコットの目的に對する「成功」と、目的達成のための闘争手段としての「效果」とを明確に區別せねばならない。蓋し、ボイコットはその目的に對し成功せずとも、通商遮斷の點に於て效果的なることのあり得るのは明らかであるし、一方ボイコットは效果的でなければ成功するらしくも思へないからである。斯くて、ボイコットの效果は第一に考慮すべき問題たると同時に、ボイコットの成功に對しても絶へず注意が向けられねばならない。教授の研究は斯かる國際的ボイコットに關する一般抽象的本質觀に基くものであり、同著に於ける研究の重點が一應は支

- 1) 十餘年前、上海聖約翰大學に教鞭をとられしことあり、現在、米國ミシガン大學經濟學部教授にして、その大著“Foreign Investment in China”は東亞經濟調査局による邦譯あり。
- 2) C. F. Leimer; “A Study of Chinese Boycotts” with special reference of their economic effectiveness. 1933.
- 3) Ibid., p. 1-3.
- 4) Ibid., p. 21-28.
- 5) Ibid., p. 10-16.

那ボイコットの「效果」の究明にあるにも拘らず、最後にはそれと「成功」とを連關付け結論せざるを得ない所以でもある。而して「效果」とは勿論經濟的效果であり、それは主としてボイコット國たる支那の輸入貿易従つて被ボイコット國たる英米、特に日本の對支輸出貿易に與へた打撃如何の形式にて扱はれる。蓋し、ボイコットにして外國貿易に影響せざる限り成功不可能と思へるからである。

教授はその經濟的效果の問題に入る前に、支那のボイコット發展の國內的諸條件を吟味し、それを先づ支那社會の歴史の中に認め、ボイコットがそれに據つて立つ處の二つの支柱として消極的反抗と團體支配力とを挙げられる。前者は支那人が儒教の倫理的原則に基づき、その政府と官吏との壓政に對する防衛手段として永く實行し來つたものであり、後者はギルド家族等の團體が責任の教義に基き、團體への忠實に叛いた成員を懲罰するために有して來たものであつて、實にこれらこそ支那ボイコットの主たる源泉である。

授は支那の國際的ボイコットが先づ國家機關たる政府とは無關係に、全然別個の社會運動として發展して來た所以を、特に支那のギルドに置き、更にそれが今日の國民的規模の國際的ボイコットにまで發展せる一原動力として、十九世紀以來外國との避く可らざる接觸の結果たる國民主義の勃興を重視される。

斯くて教授は冗漫なる形式にて、各ボイコット發生の直接的動因たる事件と該運動の經過とを述べつゝ、經濟的效果の究明をされるのであるが、それは支那國民經濟の發展に於ける在內的・對外的諸要素の變化に基く必然的過程としての把握の仕方でなく、經濟的效果を顯著ならしめた處の指導勢力の變遷、組織方法の變化も、體系的には結論に當る章の一部で扱はれてゐるにすぎない。然らば研究の重點たる經濟的效果の問題は如何に究明されてゐるか。それを述べる前に便宜上、支那のボイコットに關する左の表を掲げる。

## 近代支那ボイコット一覽表

年	相手國	發生の動因
一九〇五	米	支那移民私刑問題

6) Ibid., p. 16-20.

7) Ibid., p. 238-243.

8) その他、各章にて全然觸れられないのではないが、(例へば一九三一年のボイコットにては、可成り詳しく説明されてある—Ibid., p. 169-174.) それらは何れも體系的に扱はれたものではない。

9) Ibid., p. 22.

10) 一九〇九年の對日、對英の兩ボイコットは、それが地方的乃至一時的性質の

一九〇八 日 第二辰丸事件

一九〇九 日 安奉線改築問題

一九〇九 英 九江事件

一九一五 日 廿一ヶ條要求

一九一九―二二 日 山東問題

一九二三 日 旅大回收問題

一九二五―二六 日、英 五・卅事件

一九二七 日 山東出兵

一九二八―二九 日 濟南事變

一九三一 日 朝鮮事變、滿洲事變

前掲表により知られる如く、支那のボイコットはその攻撃の鋒を日本に集中しつゝ發展したのであり、教授の研究は對日ボイコットのそれであると云つて過言でない。従つて對日ボイコットの關し示されたる經濟的效果を、その特徴的なものに限り略述するであらう。

一九〇八年の對日ボイコットに於ては、一般にボイコットの影響は殆ど認められず、日本の對支輸出減少の主たる原因は支那の銀下落・飢饉等に基くものである。<sup>11)</sup>一九一五年の對日ボイコットは世界大戰開始によ

支那のボイコットに就て

る貿易關係の變化の結果、一般的にはボイコットの影響を知るに困難である。併しこれを地方別・月別に見るときその影響は認められ、この頃よりボイコットは漸く國內産業發展への一刺激となるに至つた。一九一九―二一年の對日ボイコットに於ては、<sup>12)</sup>日本の對支輸出が減退したのは事實であるが、日本の輸出は英・米・露等の諸國に對してはそれより以上の減退を示してゐる。寧ろ支那市場はボイコット期間中にも拘らず、大戰後急に失はれた日本の海外市場を補ふに役立つたことが云ひ得られる。尙、従前の如く地方別・月別に見ると中南部支那に於てボイコットの影響は明瞭に看取し得るが、この頃に至ると重要商品別によるボイコットの影響が漸く認められ、特に日本綿糸の輸入が減少してゐる。<sup>13)</sup>併しその他商品に於てはその影響を認めるべく不充分である。<sup>14)</sup>要するに、このボイコットは大戰後の世界貿易系統の變化とボイコットの長期間に互りしことにより、その經濟的效果に關して明確なる結論を出し得ないが、それが支那の國內産業の發展と歐洲

ものであるとして、研究の對象から除外されてある。

11) Ibid., p. 42-45.

12) Ibid., p. 49-54.

13) 支那紡績業、特に在支日本紡績業の發展に留意すべし。

14) その他綿製品・砂糖・紙・機械類等。

15) Ibid., p. 64-79.

貨物の支那市場への復歸に役立つたことは疑ふべくもない。而も日本がボイコットの刺戟により、支那市場以外へ新活路を見出さんと努力しつゝある事實はボイコットの效果として認めざるを得ないようになつた。<sup>15)</sup>

一九二三年の對日ボイコットは、關東震災による日本産業の打撃・支那の同情に基くボイコット期間の短縮・貿易縮減の世界的現象によりその效果を認め難く、<sup>16)</sup>一九二五年の對日ボイコットは同年六月に於ける日本の

對支輸出の鋭い下落を示してゐるが、それが對英ボイコットに轉化するや、日貨輸入は著しく旺盛となつた。<sup>17)</sup>

一九二七年の對日ボイコットも一般にその影響を認めるに困難にしてこの年は「ボイコットの年」とするより「混亂の年」とするに相應しい。<sup>18)</sup>更に一九二八—二九年

の對日ボイコットは全體的には日本の對支輸出増加の年であつた。併しこの兩年間に於けるボイコット期間と否ボイコット期間の都合よき分類に基く兩者の比較によれば、<sup>19)</sup>中南部支那にて二、三割、北支那にて一割の日貨輸入減退が示され、滿洲のそれは却つて約三割

位増した。このボイコットは最も事務的に行はれ、それが單なる輸入禁止でなく、差別的・保護關稅の外貌をとるようになって來たことを注意すべきである。<sup>20)</sup>

最後の一九三一—二年の對日ボイコットに於ては、一九三〇年に於ける日本の對支輸出總額を一〇〇とせば、三一年には九二・三、三二年には四五・四となり、一九三〇年に於ける支那の日貨輸入總額を一〇〇とせば、三一年には六五・七、三二年には三六・七となつたが、中南部支那にてはより鋭い打撃を示し、今やボイコットの效果は益々鮮明となつた。更に重要な輸入日貨に就き觀察するであらう。從來支那は日本の綿工業發展に重大なる役割を演じて來たが、もはや綿糸品は日支兩國にとり重要貿易品でなくなつた。<sup>21)</sup>併し綿布・綿織物に就ては決して然らざることが云ひ得られる。綿布・綿織物に對する今回ボイコットの影響は諸他の要素を考慮に入れても、日本品の衰退と英國品の隆盛とにより明らかに看取される。その他、砂糖・紙・海產物等の日貨輸入は既にボイコットの開始前、新關稅の

16) Ibid., p. 83-91.

17) Ibid., p. 111-127.

18) Ibid., p. 132-136.

19) ボイコット期間は一九二八年七月より十二月迄と、一九二九年一月より六月迄であり、否ボイコット期間は一九二八年一月より六月迄と一九二九年七月より十二月迄である。

實施により三分の一乃至二分の一を減じ、ボイコットと共に更にその二分の一位にまで減じた。日本石炭の輸入も一時大に減退したが、恢復は速かであつた。而して機械類は最も影響少く、日本製自轉車の如きは一九三一年に比し、三二年には六倍の輸入増加を示した。斯くて一般的には生産財より消費財にボイコットの影響は大であつたことが解る。この外、日本の對支直接事業投資<sup>23)</sup>・日本産業特に大阪のそれへの打撃は疑ふ可らざる事實であるが、その損害を見積ること不可能である。これを要するに、今回のボイコットが最も効果的なりしことは、凡ゆる視角から證明されるであらう。<sup>24)</sup>

以上、レーマー教授は、支那ボイコットの經濟的效果に關する詳細なる研究の後、次ぎの如く結ばれる。その頻繁なるボイコットの利用にも拘らず、支那貿易は漸次その地位を高め、全世界との正常貿易關係から離れはしなかつた。ボイコットの多くは日本に向けられ、日貨に對するボイコットから對日經濟絶交一般に

まで發展したのである。併し吾々はこれを長い歴史的發展過程に於て見るとき、ボイコットされた國は日本であつたが、支那貿易に於て打撃を受けたのは、寧ろ英國なりし觀があり、その經濟的效果を疑はしめられるけれども、時代的・地域的に範圍を狭めて觀察すれば、特に最近になるほど、その效果の顯著なるを認めざるを得ない。近年に至り日本の輸出貿易に於ける支那市場の重要性の衰退に伴ふ東南アジアへの日本の著しき輸出増加の傾向は、支那の新關稅・國內企業の發展・内亂・飢饉・銀下落等の要素を考慮に入れても、尙ボイコットの效果を是認せしめる。若し支那のボイコットが或る著しき事件後に從來の如き方法で一年中・全國内に及ぶとせば、被ボイコット國の輸入を北支那にて一〇%、中部支那にて二五%南支那にて四〇%だけ減退せしめるであらう。實に、支那のボイコットはその利用に伴ふ「成功」を調査するに相應しき程、經濟的分野に於ては效果的であつた。従つてボイコットの「效果」に關連して、當然その「成功」の問題に移らねば

20) Ibid., p. 142-154.

21) それは支那紡績業の發展に基くものであり、今や支那は綿糸品の輸出者たらんとする傾向さへ認められる。

22) 支那企業の發達、新關稅、購買力減退等。

23) 例へば、在支日本紡績企業の滿洲引上論を想起すべし。

24) Ibid., p. 197-231.

ならないが、それは宣傳的效果を充分に示し、對外的には世界の同情を買ひ、在內的には支那の國民主義を發展せしめたことが云へる。支那ボイコットの成功は廣き意味にて支那國民主義の勝利であるが、それは現代世界に於ける自分の地位を高めんとせる支那の全鬭争に關係する。然るに、斯かる意味の成功は、日本の對滿政策に關する限り最後の結論に達すること不可能である。<sup>25)</sup>一般に支那のボイコットは滿洲に於ける日本の政策と共に發展したと云はれ、國民黨の成功・日本外交政策の成長こそが、ボイコットをして益々日本に集中せしめたものである。基礎的對立は支那の國民主義と日本の對アジア政策の上にある。この相互關係は二つの場合に於ける發展を理解することなくしては把握されない。若しアジアに於ける擴張が日本にとり唯一の希望ならば、活潑なる支那のボイコットは支那人にとり唯一の武器である。然しこの武器は支那自身に對しても大損害を與へた。元來、單一國家によるボイコットは勞働爭議に類似してゐる。ストライキの威力

は大であるが、それは高價にして常に效力ありそうにも思へない。そして教授は平和論者としての立場から國際紛争に於ける戦争を否定し、國際聯盟を通じ、否暴力的制裁たるボイコットに將來の重要な役割を約束せしめつゝ、研究の掉尾を飾られるのである。<sup>26)</sup>

## 二

教授の研究は、支那のボイコットが日本の對支輸出に與へし打撃如何に問題を限定する限り、その凡ゆる統計を通じての算定は特筆するに足り、充分なる意義を有する。<sup>27)</sup>併しそれも要するに、「ボイコットは直接的には相手國に損害を與へることを目的とする」と云ふ意味での直接目的に對する効果を、日支經濟關係の一面から解明せられたに過ぎない。蓋し、從來支那は日本にとり商品市場たるのみでなく、投資市場であり、特に原料市場であり、而も支那のボイコットは對日貨不買から對日經濟絶交にまで發展したからである。斯くて「ボイコットは外國より加へられた壓迫を自國に望ましき方向に變へることを目的とする」と云ふ意味

25) 教授が示された處の、その他ボイコットの成功も幾多の疑問を有するが、拙稿では一應不問に附する。

26) Ibid., p. 232-251.

27) 教授の努力は、その引用せられたる諸種の論著・各種の統計資料の上に示されて居るが、拙稿にてはそれらを一々紹介することが不可能であつた。

28) 作田博士著、世界經濟學(改造社版、經濟學全集)二〇二頁以下。

での、終局目的に對する手段としての効果を問題とする以上、日支兩國國民經濟の基本的諸關係を全面的に考察し、前述の如き斯かる方法自體の地位を明確に規定しなければ、日本の對支輸出の打撃を通じて支那ボイコットの成功如何を論じて、科學的探究の必然的結果として問題を解明したことになるのは當然である。教授が、その最も集中的攻撃と益々顯著なる經濟的效果とに拘らず、支那のボイコットが日本の對滿政策に關する限り、その成功に就き最後の結論に達し得ざることを指摘せられ、ボイコットの意義を支那の國民主義と日本の對アジア政策の上にあるとして、自らの研究の地位を一應規定せられざるを得なかつた所以は、その「目的と手段」乃至「成功と效果」との概念對應に基くボイコット觀の抽象的方法論にある。

私は以上の如き教授の研究にも拘らず、支那ボイコットの經濟的效果の究明に關しては、その對外的方面のみならず在內的方面を重視するものである。蓋し、理論的には、對外經濟乃至對外貿易は常に國民的富の

生産に於ける國內自足と對外補足との關係に於て把握すべきであり、現實的には、支那のボイコットが日本の對滿政策に關し成功しなかつたことによりても支那の識者が常にボイコットによる外交的勝利を確信して來たか疑問であるからである。故に、支那ボイコットの國民經濟的意義如何が重大問題となる。

事實、支那のボイコットの發展乃至その經濟的效果の増加は支那國民經濟自體の發展と無關係なるものではなかつた。過去に於ける支那ボイコットが經濟的發展段階の比較的高度なる中南部支那、特に上海の如き近代の産業都市に於てその影響が大なりしこと、又それが高級生産財より低級消費財に影響が著しかつたことは、ボイコットの效果と國內産業の自立發展との密接なる關係を示して居る。<sup>29)</sup>ボイコットの一時的・地方的打撃に拘らず、益々支那市場に喰ひ入つた日本品の潛勢的反撥力と、ボイコットの開始と終了との前後に互る支那の日貨輸入激増とは、その永續的效果に關して疑問符を投げて來たが、上述の國內産業の成長と共

29) 支那市場を如何にすべきか(東洋貿易研究第十一卷第一號)九——八頁。

30) 前田幸太郎氏、對支貿易確保と支那排日貨政策(東洋貿易研究第十卷第十一號)三三—三九頁。

31) 岡本一雄氏、見よ排日運動による支那商民の損害を(東洋貿易研究第八卷第二號)二六—三八頁。

雨田四郎氏、見よ、排日運動による支那商民の損害を(東洋貿易研究第八卷



に、特に最近の關稅自立權の確立が急にその効果を増さしめた事實は、支那自身に於て他國と對立し得る經濟的自立の基礎なくして、ボイコットへの庶二無三の突進が小兒病的興奮に過ぎないことを物語る一の證據である。これらの事實に對する支那國民の認識の深まりは、ボイコット運動と併行して國產獎勵となり、ボイコット品に對する賦課制度を産み、更にボイコット基金をボイコット品に代る國內産業樹立のためにまで用ひらしめるようになった。支那國民のボイコットに對する上述の如き國民經濟的合理化への努力の結果、該運動は常にその後新しい民族産業を残して來たかの如くである。支那のボイコットは、近年に至り國民黨乃至同政府の勢力擴張に利用されつゝ、國民主義の涵養に役立ち、更にそれは一部資本家の利潤増加に利用されつゝ、新産業の育成と既存産業の保護強化に刺戟を與へ、その限りに於て國民的生産に一役割を演じて來たものである。日本と競争的立場にある支那の一部買辦商人、特に産業資本家はボイコットによる關係

商品の價格騰貴に基き巨利を占めることが出來た。勿論、斯かる商品價格の騰貴は消費大衆の不利益を意味し、ボイコットの國民的消費に關する問題を提起するが、<sup>31)</sup>その國民的生産と消費に對する影響、從つてその國民經濟的意義如何は支那自體の複雑なる經濟的構成の故に困難なる問題となる。實に、支那國民經濟の複雑多樣性は、その封建制か資本主義制かに關する諸家の論争の上に現はれ、更に國民黨と共產黨との對立的抗争の上に現はれて居り、ボイコット戰線に於ける階級的利害對立は見逃し得ない。<sup>32)</sup>然し、前述せる如きボイコット運動の合理化は、國家統制と縁薄き支那經濟の特殊的構造の故に、特に國民的生産に於ては、一應大なる役割を遂行して來たことが云ひ得られるであらう。それは支那國民經濟が資本主義的動向に立つ限り、必然的推移であつたのである。支那ボイコットの「經濟的效果」は、教授のそれとは反對にその對外的方面より在內的方面に存したことが云ひ得られないであらうか。教授がボイコットの終局目的とされた處のも

第三號)五二一五七頁

- 32) 例へば、田中忠夫氏譯、支那經濟論(昭和七年十二月、中央公論社發行)  
陶希聖氏編、支那問題の回顧與展望(民國十九年五月、新生命書局發行)
- 33) 田中忠夫氏、支那對外外交の階級性(東亞、第五卷第四號)一〇二頁以下。
- 34) 作田博士、支那國民經濟的特質(東亞經濟研究第十卷第一號)九六——一二〇頁。
- 35) 作田博士、上海事變を通じて見たる日支關係(經濟論叢第三十四卷第四號)六

のも、支那國民經濟の自立發展に必要なものとして把握する時、問題は一層明白となる。

## 結 び

元來、支那のボイコットは支那とこれを圍繞する諸列強との基礎的對立の上に捲起された抗爭的諸現象の一面であるが、その最も典型的對立は日支のそれである。<sup>35)</sup> 支那の對日根本要求はこれを簡言せば、他の諸列強にも同様要求せられる一般不平等條約の廢止と、特に滿蒙特殊權益の排除にあつた。それは支那が自分自らの政治經濟的自立發展を目指す限り避く可らざる要求である。然るに支那の斯かる要求に對して日本の對支政策は強硬と軟弱の二つがあり、前者は對滿蒙政策に、後者は對支那本部政策に重點を置いた。これを本質的には國民主義的政策と資本家的その對立として見ることが出來よう。後者は支那の對日ボイコットの經濟的效果に拘らず、日本の對滿政策に關して成功しなかつたと說かれるレーマー教授の結論を理解し得な

支那のボイコットに就て

いであらう。この結論を理解し得るのは前者のみであり、その唯一の理論的根據とされるものは、經濟的には「富源理論」である。<sup>36)</sup> (一九三四・一一・三〇)

五一八〇頁。

36) 作田博士、滿蒙爭議の實相(經濟論叢第三十三卷第四號)六八一七八頁。  
同 博士、生産力より見たる日滿經濟關係(東亞經濟研究第十六卷第四號)一一一七頁。

尙、支那ボイコットの研究に關しては、リットン報告附屬書、研究第八號(昭和八年三月國際協會發行)を見逃してはならない。